

学 第 187 号
令和 6 年 6 月 6 日

各私立幼稚園設置学校法人理事長 様
(幼稚園型認定こども園を除く)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 6 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金に係る事業の
募集について（通知）

このことについて、今年度の事業実施予定を把握したいので、貴法人において事業実施計画がある場合には、下記により関係書類を提出願います。

記

1 対象事業

- (1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
- (2) 認定こども園等の業務体制への支援
 - ① 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援
 - ② 補助員等配置による園務の平準化支援
- (3) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援

2 補助対象区分

別紙「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金 補助対象区分」のとおり
ただし、(1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備については幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）とする。

3 補助対象経費

別紙「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領【改正案】」のとおり
ただし、幼児教育の質の向上のための緊急環境整備の補助対象経費等については、次のとおりとする。

【補助対象経費】

遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な説に整備に要する経費。

【上限額】

幼稚園	1,333 千円
幼稚園型認定こども園	1,000 千円

4 提出書類（※該当する事業のみ幼稚園等ごとに作成すること。）

- (1) 様式 1 「令和 6 年度教育支援体制整備費交付金に係る事業計画書の提出について」
- (2) 別添 1 「令和 6 年度教育支援体制整備事業費交付金 事業計画書」
- (3) 別紙 5 「令和 6 年度特色ある幼児教育等振興費（認定こども園等への円滑な移行のための準備備支援）事業計画調書」

- (4) 別紙6「令和6年度特色ある幼児教育等振興費（補助員等配置による園務の平準化支援）事業計画調書」
- (5) 別紙7「令和6年度特色ある幼児教育等振興費（幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業計画調書」
- (3) 見積書の写し
- (4) カタログ等の写し（対象商品が分かるように、蛍光ペン等で囲ってください。）

5 提出期限

令和6年6月12日（水）17時【必着・厳守】

6 留意事項

(1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

- ・ 本事業は、補助金の内示日以降に業者と契約を締結し、令和6年度中に代金の支払いが確実に完了する事業が対象。補助金の内示日以前に業者と購入契約を締結した場合は、補助金の対象外となる。
- ・ 原則として、1台につき50万円以上の遊具、1式につき10万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品が対象となる。
- ・ 施設における遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備の購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となるが、アスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象外となる。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費等も対象外である。
- ・ 国及び県の予算状況により、希望額どおりの交付とならない場合がある。
- ・ 事業に係る実際の所要額を把握するため、カタログに記載された金額だけでなく、必ず見積書を提出すること。
- ・ 提出書類の作成にあたっては、別添「教育支援体制整備交付金等QandA」を参照すること。

(2) 認定こども園等の業務体制への支援

① 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

- ・ 交付対象となる園は、認定こども園の認可等を受けること。ただし、原則として、交付決定をした年度内に認定こども園の認可等を受けない場合は、補助条件違反として交付額の返還を命ずること。
- ・ 本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を雇用する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・ 当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。
- ・ すでに、子ども・子育て支援新制度に移行している私立幼稚園は対象とならない。

② 補助員等配置による園務の平準化支援について

- ・ 補助対象となるのは、朝の登園時等に担任教員等の業務負荷を軽減し、園務の平準化を図ることを目的として、交付決定年度に新たに補助員等を配置した場合に限ること。
- ・ 補助を受けて配置する者は、幼稚園教諭免許状あるいは保育士資格を有する者や教育補助員として勤務経験のある者等、子供の命を預かる業務にあたる知見や経験のある者とす

るとともに、園長や担任教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築すること。

- ・ 配置初年度に係る経費のみを補助対象とすること。同一の園に対して2年目以降の経費を補助対象とすることは認められない。
- ・ チーム保育加配加算等、人員配置に係る他の補助制度により国費での支援を受けている者に係る重複受給は認められない。
- ・ 本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を配置する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・ 当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。
- ・ 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備事業費交付金交付要綱」、「教育支援体制整備事業費交付金実施要領」及び「Q&A」を参照願います。

(3) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援

- ・ 補助対処経費は、教職員等が行う教育に係る資料の作成業務を電子化するために必要となるパソコン・タブレット等の備品を購入する経費に加えて、日々の活動記録の保存や資料の共有を円滑にするためのシステム導入に必要となる経費（情報システムの導入費、改修費、リース料、保守費、端末や備品等の購入費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等の経費）となる。

＜対象となる事業の例＞

- ①手書きの資料作成からパソコン等を使用した資料作成へ電子化するためのパソコン・タブレット端末等の導入
 - ②作成した資料を保存や共有するためのシステムの導入
 - ③教育に係る資料の作成を容易にすることができるシステムの導入
 - ④保護者との情報共有や連絡を円滑に行うためのシステム等の導入
- ・ こども家庭庁が募集する「保育所等におけるICT化推進事業」と重複して事業を実施することはできない。
 - ・ リース料、保守費は申請年度にかかる費用のみを対象とし、既に導入済のシステムや端末にかかる費用は対象外。
 - ・ 教育に係る資料の電子化に必要なICT環境整備に当たり必要となるパソコン・タブレット等の備品、附属品や消耗品の購入費（運搬費・調整費等の附帯経費は除く）も対象。
 - ・ パソコン等の備品は具体的な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明できるものに限る
 - ・ Wi-Fiルータ設置等の通信環境の整備に係る経費も対象であるが、大規模な改修工事を伴わないものに限る
 - ・ 補助金額上限に係る1施設あたりの学級数については、令和5年度学校基本調査において報告した学級数とする。
 - ・ 提出書類の作成にあたっては、別添「教育支援体制整備交付金QandA」等を参照願う。
 - ・ 事業に係る実際の所要額を把握するため、カタログに記載された金額だけでなく、必ず見

積書を提出すること。

- ・ 国及び県の予算状況により、希望額どおりの交付とならない場合がある。
- ・ 令和５年度において、事業の交付を受けた園においても、今回の募集で申請することができるが、該当の園において令和５年度中の事業で交付された額と、令和６年度中に実施する事業として申請する額の合計は上限額を超えることはできない。

7 その他

「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領」（県要領）については、今後改正を行う予定です。（改正案は別添のとおり。）

担当：私学振興担当 澤田

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp